

CIEC Newsletter

お知らせ

< CIEC 研究会 開催案内 >

CIEC 第51回研究会
開催日時：3月26日（土）13時～17時
開催会場：大学生協会館204・205会議室
テーマ：「VOA 教材の作成と共同利用を考える」

< 2005PC カンファレンス >

テーマ：「情報」時代の豊かな可能性を求めて
開催日時：2005年8月5日（金）～8月7日（日）
開催場所：新潟大学五十嵐地区
（新潟市五十嵐2の町8050 番地）
朱鷺メッセ（新潟市万代島6番1号）

< 学会賞 >

2005 年度学会賞受賞候補者推薦募集

< 新年度会費及び会員名簿確認票 >

< CIEC 会員状況 > 2005 年 2 月

・個人会員	837		
教員	612	大学職員	17
院生	48	学生	10
生協職員	87	企業	27
研究員	8	その他	28
・団体会員	98		
企業	36	生協	59
大学	1	高校	1
法人	1		

CONTENTS

< CIEC 研究会 開催報告 >

・CIEC第47回研究会報告	2
・CIEC第48回研究会報告	6
・CIEC第49回研究会報告	7
・CIEC第50回研究会報告	10

< PC カンファレンス >

・2005PCカンファレンス開催速報	11
--------------------	----

< CIEC 活動報告 >

・運営委員会報告	12
----------	----

< CIEC からのお知らせ >

・CIEC第51回研究会開催案内	14
・学会賞	
・会員の皆様へ	15
・CIEC専門委員一覧	16

News&Topics

CIEC 研究会報告

< 第 47 回研究会 >

日時：2004 年 10 月 23 日（土）13 時～ 17 時

会場：新潟大学新潟駅南キャンパス

IT の普及とともに、システム作りやソフトの開発が先行しているとも言える e-learning は、今、学校や企業での導入の動きが広がってきています。この教育と学習形態が浸透するにつれて、今までの教育と学習はどのような変化し、どんな影響を受けるのであろうか。

米国では高等教育に遠隔教育の歴史があり、バーチャル・ユニバーシティが登場したのは今よりそれほど遡ることはない。さらに e-learning が成人に対する高等教育教育として、企業がインターネット利用による教育・学習を行うという営利大学を設立し、教育の場に参入していることも見逃せない。

今回の研究会は来年度の 2005PC カンファレンスの開催校である新潟大学で、「e-learning について考える」をテーマに、3 件の報告と講演が行われました。研究会は「新潟県中越地震」発生の数時間前に行われ、思いもしなかった大地震のため、報告者の先生方、参加者の皆様方、そして研究会担当の方々はそれぞれに大変な思いをなされて戻って行かなければなりません。この紙上をお借りして、被災者、及び被災地の皆様に遅ればせながらお見舞い申し上げます。また、発表者の皆様、参加されました皆様、ご協力をいただきまして誠にありがとうございました。

1. 一般物理学 IT 教材作成と実践、 及び金沢大学での IT 教育計画 鈴木 恒雄氏（金沢大学総合メディアセンター 基盤センター教授）

この実践は約 1 年半かけて行った実践例であり、その経緯と目的について述べると、学生の基礎力不足の改善、教育内容の充実、自宅学習の組織化、多人数講義でも学生の履修状況、成績状況が把握できるように、授業時間外での学生との触れ合いの確保、ブレンディド・e-learning は改善の手がかりになるのではという期待であった。

教材を提供するに当たっての教材作成方針は、理工系一般物理学から始める、講義は、マルチメディア利用のため PPT、教科書兼用のノート > 教科書 + 講義ノート兼用のノート、LMS は必要な機能がある最も廉

価なものを使用、予習用に PPT、復習用にビデオ、音声を録画し PPT と同期をとって Web に、<http://elearn00.ipc.kanazawa-u.ac.jp/> 課題用に、物理学演習、微積分・ベクトル解析の演習（簡単な解説付き）を Web に、いろいろな教師が自分流にカスタマイズできるような開発（素材集をまず作る）、小単元 Tex, illustrator, Java, ビデオ動画、写真、PDF, PPT。

次に今回用いられた教材の構成は教師用と学生用からなっている。システム構成は、ウェブサーバ、データベースサーバ、メディアサーバから学内 LAN を通して、学生は学内、または自宅で利用できるようにした。LMS は Webclass (株)ウェブクラス <http://www.webclass.jp/> を導入した。一般ユーザー（学生）には、テキストの閲覧、問題（演習、試験、アンケート、レポート）、成績管理（自動採点、学習履歴）、揭示機能を備え、科目管理者（教員）には、履修登録（追加・修正・抹消、一括登録）、教材作成（アップロード、HTML 変換機能、一括取り込み、簡易修正）、問題回答、背席閲覧、履修状況把握、自動アンケート整理ができようにした。

この e-learning は改善点は多いが、いくつかの特徴をあげると、対面講義で、動画、静止画や Java でのシミュレーション、ネットワークを通じたデータの取り込みなどマルチメディア利用の講義で興味と理解を助ける。

一週に一回の教室での講義に加えて、3 時間分の復習、予習と物理演習、基礎数学演習などの自宅学習をネットワークを通じて組織している。実際の講義でのビデオや音声を Webclass 教材に張り込んでいくので、欠席した学生が学んだり、分からなかった点を何度も復習できる。

教員が内容を見ていない点を削除したり、不足点を追加したりして、学生に配布する自分流の理想的なテキストを簡単に作ることが出来る。担当教員の講義の準備時間がかかり節約できる。担当教員のレベルの違いが平均化される。経験交流が行いやすい。関連学部の教員には内容を公開するので専門科目との連携などでの修正意見や改善意見を出してもらえる。また、専門に入る前に何を取得してきたかがすぐ分かる。多くのクラスで採用されれば、クラスを超えた受講学生の理解度比較や問題点の洗い出しが出せる。学生には、講義に対応したテキスト付きのノートファイルが配布され、講義の重要部分のみをノートに取るだけで講義の聴講に集中できる。単なる目次と概要だけのシラバスから、内容そのものを受講前に知ることが出来るので、学生が受講前の準備をしやすい。掲示板機能で、同一講義を聴くクラスを超えた学生同士での交流も行いやすい。また、授

業時間外での質問などで教師と触れ合える。



以上はe-learning・プログラムの教員側からのセールスポイントである。具体的な使用は、教材の完成がかなり遅れて2月になった。19クラス20名の教員集団に説明会は2月中旬に行われた。しかし、採用は広がらず、その理由として定年退官教員や専属の非常勤講師が多い、つまり、インターネット利用に慣れていない、手間がかかる、すでに教科書など指定済みなどが上げられる。結局、3クラス190名で実施された。課題としてはいかに採用してもらおうかが大きな課題となった。

この授業方法についてアンケート等に表示された学生の反応は、当初はVPN経由のアクセス方法はプロバイダーによってはつながらない、質問や不満を掲示板に出せる、手書き入力装置の字がきれいに書かれていない、などであった。今後の課題として、基礎科目の授業はPPT併用の黒板主体とすべきであり、ビデオ画像より音声録音を使用するのがよい、教科書(PDF)と講義録(PPT)+ノートは分けるべきである、自宅学習の義務化など等であった。最後に、金沢大学で文科省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採用された「IT教育用素材集の開発とIT教育の推進」についての説明とIT教育実施状況を披露して終わった。

2. 感動的な運動法則の探求を生む

コンピュータ・マルチメディア活用法

小林 昭三氏(新潟大学教育人間科学部教授・

教育実践総合センター長)

最初に、現在大学・大学教育が直面している状況が説明された。2007年度には大学全入時代が始まり、これまで2009年度と予定していたより2年早くなること。18歳人口の進学率は2004年度で50%強になっていること。日本の生徒・学生は勤勉というのは過去のもになった。勉強する時間を見ると、2001年10月に国立F・G大学生の勉強時間は、30分以下27.3%、2時間以上20%、予習復習にいたっては0時間が文系60%、理系70%という調査結果であった。この調査からも学ばない大学生が浮き彫りになっている。世界的に見ても勉強時間が極端に少ない。高校生の学力調査でも勉強時間は0時間41%もいることを示している。全体として読書力、英語力、日本語力は低下してきていると言える。

日本の理科教育・技術教育の弱化は、ものづくりにも暗い影を落とし、社会的影響が出始めている。エプソン社では「商品が日本人のプロジェクトでは完成しない」との問題が最近表面化し始めて、日本と世界各国の教科書とを比較して、日本の理科教育・技術教育の問題点を探る計画を開始したという。

2006年には現指導要領の高校生が大学に入学、理数力の低下と授業崩壊の危機がある。高校の少数科目選択性で物理の学習は急減している。平成14年11月に実施された高校学力調査結果(高校3年生10万5千名を無作為抽出)は、期待を下回った正答率となった:数学50.2%,理科(物理1 B50.2%。高校の少数科目選択性で物理を選択するものが急減し、リメディアル教育を実施する大学が増えている。これに対する適切な教材がなく、担当教員に一任されてきた。

今回紹介するDVD教材「リメディアル・フィジクス」(放送大学教育振興会)は製作に関わった。理工系大学における高校物理からの入門教育用に作成され、医学・歯学系物理、文系自然科学教育にも適している。全体は物理実験の映像とアニメーション映像による「物理の展開、演習問題、科学史教材等」で構成されている。

内容の一端を紹介すると、「第1編:力と運動」リメディアル力学 高校物理と大学初年級物理:力学分野を学ぶための基礎。特色として、動画・シミュレーション映像を駆使したマルチメディア力学教材、4つの章で構成:1-1力のつりあい、1-2運動の法則、1-3運動量と角運動量の保存、1-4エネルギー、それぞれは数節で構成+

演習問題，物理数学，科学史，トピックス，難しいと敬遠されがちな力と運動の感動的な概念形成を実現，力学現象の予想を即座にリアルタイムで分析して検証する学習法，となっている。



授業では，DVDによる映像を見ながら，それに即した実物教材を使って演じて示すという。実際に持参したボールや軽い台車，軽い扇風機などを使った実験を行って見せた。これは，動画解析ソフトやITセンサー活用によって，科学実験や現象をリアルタイムで解析・検証するような授業モジュールの開発があったことである。

新潟大学グループ（小林，緒方，笠原等）は，「運動」の学習ソフト「運動くん For Windows」「MOA2D」を開発した。これは運動をデジタル動画カメラで撮影し，即パソコンに表示し，動画解析ソフトで着目物体をクリックし距離や速さの時間変化をグラフ化するソフトである。これを使った授業の意図するところは，素朴概念から科学的力学概念への転換を感動的に印象深く実現すること（高速な運動現象の観測・分析の困難性を，IT活用で克服して，根強い誤概念を意識的に転換），アリストテレス的素朴概念からガリレイ・ニュートンの力学概念へと確実に転換できる力学教育（ニュートンの運動法則第1，第2，第3法則）であった。

検証実験として，「動く方向に必ず力が働いている」という誤認識の例，「身近で感動的な多様な運動の体験をVideo-Pointで分析してみよう！」，「3つの典型的な自由落下運動」，「紙やアルミのカップ型の落下実験」，「風版をつけた軽い扇風機台車の空気抵抗」，等等さまざまな工夫を試みた。ひとつの結果として，「力学の誤概念がどれだけ転換されたか」を事前テスト・事後テストで調べ

ると，作用・反作用の法則の授業：正答率は50～60%上昇，80%台の定着率，運動法則の授業：正答率は30～40%上昇，他方では，ITによる検証授業を行わない場合は10～20%しか正答率が上昇しなかった。

最後に，小学校，中学校，高校，大学で，新しい科学教科書作り，理科カリキュラム作りを進め，各分野，各地での豊富な蓄積を成果にした。運動分析ソフトやITセンサーで，実験・測定を予測してリアルに検証する力学授業法を開発し，力学概念形成教育の改善を図った，理科教育の再構築の動きが広まったと述べた。

3. アメリカにおける e-learning の現状

吉田 文氏（メディア教育開発センター教授）

アメリカにおける e-learning の展開について述べると，1989年にフェニックス大学がコンピュータとモデムを利用した対面授業なしの MBA コースを開設した。1993年になると Jones International University (1999年認可)，The Graduate School of America (1997年認可，Capella University に校名変更)，1995年 Western Governors University の設立計画，1998年開始，などのように比較的歴史は浅く，その開設も非典型的な大学で開始された。

ところが，Western Governor's University はいまだアクレディテーションを得ていない。米国での e-learning の一般化は遠隔教育の配信技術の蓄積があり，そしてインターネット配信と使用の変化もあったことである。遠隔教育の提供機関の推移を見ると，1997年から2002年の間に34%から56%に上昇している。56%の内訳は公立4年制が89%，私立4年制40%を占め，公立の2年制は90%，私立2年制16%となっている。学生数166万人から300万人に増加，コース数54,470から127,400コースに増加している。遠隔教育の配信技術を見ると，非同期インターネット90%，双方向テレビ会議51%，同期インターネット43%，インターネットの変化として，1995年14%であったのが，1997年には非同期58%，同期19%，2002年には非同期90%，同期43%になった。

キャンパスの壁を越え，キャンパスをつなぐ組織として大学間コンソーシアムが誕生した。また，大学と企業が手を組んだ。1996年に設立された Western Governor's University は州の高等教育機関と企業とがコンソーシアムに参加した大学であった。2002年には60%がコンソーシアムに参加して遠隔教育を実施した。その割合は，州75%，システム50%，地域27%，全米14%，国際4%，異種別機関のコンソーシアム62%となっている。その要因となるのはインフラ・コース開発のコストが少なくす

むことと単位互換による機会の拡大である。例として、SUNY Learning Network, Illinois Virtual Campus, Colorado Community College Online, UT TeleCampus 等など。

コンソーシアムのタイプは大きく2つの軸、つまり、大学組織（学位発行、異種別機関との接続、学生サービスなど）とその管理運営（財政、教育の質補償、効果測定など）からなり、モデルとして集権的に行っているところと分散的に行っているところがあり、またこの両者を組み合わせたモデルが可能となっている。重要なことはどのモデルを設定していくかであるといえる。



ここ数年、米国の高等教育界では営利大学と呼ばれている存在がある。この区分からいくと通常の大学は非営利大学と呼ばれる。営利大学は企業と同じように競争しながら利益をあげていって経営を維持していくのである。このような大学は企業と大学との関係から見られるものと、企業が経営するものとがある。米国の高等教育機関としての営利大学の19%はe-learningを利用して成長してきた。例えば、フェニックス大学、デブライ大学、ジョンズ・インターナショナル大学、コンコード・ロースクール、カペラ大学、カーディーン大学など。これらの大学はアクレディテーションの問題や営利目的として大学を運営していることに対する批判もある。

それと反対に、非営利大学の営利部門として設けたNYUオンラインやeコーネルなどは、e-learning コースの提供コスト増で失敗に帰している。大学と企業との連携を見ると、企業を利用する大学と大学を利用する企業との関係が見えてくる。一方で、コーポレート大学から正規の大学（MSXインターナショナルと中央ミシガン大学の車両デザイン学士、アーサー・D・リトル経営大学院）

へ、他方、資格コース（ピマ・コミュニティ・カレッジのIT資格）を単位化するという構図であり、これは学生の教育需要との関わりが大きく作用する。

オンライン（e-learning）教育を行っている機関では、授業で利用した資料のweb公開と共有を行っている。MITのOCW（open course ware）のようにMITで行われているすべての授業の教材を無料で公開。1999年から開始され、現在約500コースが公開されている。MERLOT（Multimedia Educational Resource for Learning and Online Teaching）は1997年から開始、15の学問分野ごとのweb教材のデータベース、ピア・レビューを経て掲載、オープン・ソース化されている。ソースコードの公開、大学間共有、さらに、e-learningソフトの大学内開発やボランティアによる改善など、またCMS、アーカイブ、ポータル、学生ポートフォリオ、管理運営ツール、セキュリティなどの公開、共有、改善などが行われている。

授業記録をwebで公開、共有をして授業研究を行っているところもある。Knowledge Media LaboratoryのCASTL（Carnegie Academy for the Scholarship of Teaching and Learning）は、1998年から公開開始、カーネギー財団のKMLにおける授業分析プロジェクトである。24の分野で各20～40名にフェローシップを与え、授業記録をwebに蓄積、検討していく。Georgetown University VPK（Visible Knowledge Project）は、2000年から開始され、ITを用いたプロジェクトであり、学生の学習過程と教員の教授過程の研究を行っている、等など。

しかし、e-learningには導入やカスタマイズに対するコストがかかることが問題点として指摘されている。商業化された商品の75～80%のコストを見込まねばならない、商業化された商品に比べ安定性に劣る、などである。インターネットは瞬時に時間と空間の壁を越える。これはe-learningの特性を利用して教育機会の拡大、普及過程で生じた「キャンパスの壁を越える・つなぐ」動きができ、壁を越えた後、インターネットは「知」を公開し、ネットワークを構築する。この特性をさらに拡大利用できるどうか問われている。日本では2001年から「双方向の授業の単位化」が解禁されている。今後の課題として、コミュニティの形成、オープン・ソースに関する合意形成、コストの保証、企業との連携、既存のソフトの更新、などがあげられる。

報告・講演が終了後、IT教育の実情から米国と日本のe-learning などについて活発な質疑応答があった。

（文責：石川祥一・実践女子大学）

< 第 48 回研究会 >

日時 2004 年 11 月 20 日(土)

場所 大学生協会館 205 号室

CIEC 国際交流について

開催趣旨(早稲田大学高等学院 武沢先生)

先日CIECとして国際交流の一環として韓国視察を行った。今回はインテルの米国のツアーレポートとこの韓国視察の報告を行い、来年の企画につなげていきたいと考えている。

1. 韓国視察報告 1(新潟大学 小林先生)

「韓国のコンピュータ利用教育ならびに
情報教育について」

全北大学は UNESCO-ASPEN(Asian Physics Education Network) の Workshop を核にした IT-Base 教育のアジアにおける推進を積極的に実施している。小・中・高における情報教育や IT 活用は日本より 4 年早い進み方をしている。2001 年には全学校・全教室を高速インターネットで接続された。全北大学の Kim 先生と Lee 先生は其中でも先進的な情報教育を進めている。

2. 韓国視察報告 2(兵庫大学 原田先生)

「全北大学校における視察報告」

仁川空港から 4 時間南に下りた全州の全北大学校は日本の学部にあたる 13 の単科大学と大学院で構成されている。海外からの学生の受け入れも多く、日本からの留学生もいる。Kim 先生と Lee 先生に全北大学校の情報教育について紹介していただいた。



Multi-Computer Room は、壁面に沿って 16 台の PC が配置され、6 角形の机が室内に配置された Kim 先生の考案した教室である。物理や情報教育ではコンピュータだけではなく、実物の提示も必要であるので、それを提示しやすいような工夫も凝らされている。また、PowerPoint や WBT で学習し、レポートを提出させる講義を行っている。TOEFL のコンテストなど英語教育にも力をいれている。また学生のスキルの差が大きく、Office 系のソフトウェアのリテラシーも行われている。

3. 韓国視察報告 3(早稲田大学高等学院 橋先生)

「韓国の教育について」

韓国では 6 年間の初等教育のみ義務化されており、2 学期制をとっている。また徴兵制度もある。塾や家庭教師などを「課外」と呼び、受験戦争は日本以上に激しい。1980 年に廃止された「課外」であるが、1989 年には大学生による個人指導が認められ、2000 年には「課外」の禁止措置は無効であるとの判断が下された。

全州女子高等学校では朝 6 時から 6、7 時間授業を行い、その後 18:50 分までの補習、更にその後は自習時間として生徒に学習の機会を与えている。生徒の進学率は 100% であり、情報の授業は 2 年次に週 2 時間行われている。

Word、Excel、PowerPoint などを学習している。コンピュータ教室は日本のものと変わらないが、普通教室の教卓にはコンピュータが配置され、プロジェクタにおいて e-Learning 教材などを提示できるようになっている。さらにサイバー教室ではテレビ会議なども可能になっている。

全州高等学校は新しく改装された立派な校舎があり、無線 LAN が配備されている特別教室や情報検索が可能な図書室などがある。普通教室は全州女子高等学校と同様(国の統一規格か?)の PC とプロジェクタが配置されていた。コンピュータ教室では、この視察の時期と重なった IEA の核施設の視察に関して、調べ学習が行われていた。

韓国の情報の教科書を見ると総合実習などのまとまった実習がなく、また、「著作権」、「モデル化とシミュレーション」、「プログラミング」などの記載がないことも日本との違いである。

4. 韓国視察報告 4(早稲田大学高等学院 武沢先生)

視察の様子ビデオ上映



米国視察報告（鹿児島大学 板倉先生）
「無線LAN利用の先進事例ならびに遠隔教育の成功事例」

1. インテル本社

無線機能搭載のモバイル型に力を入れている。 thick client が大切である。

2. 米国の大学のコンピュータ利用

無線環境（部分的） 2003年45.5%。教育におけるIT利用で増加しているのはメール利用である。

3. ケースウェスタン大学

140エーカーの建物を3つのパネルアンテナでカバーしており、キャンパス周辺にも接続サービスを提供している。有線ネットワークと無線ネットワークを分けている。今年7月に802.11g 対応を完了。電波障害を避けるために壁、フロア、天井などに特殊なボード加工。

化学で有名な教授の授業を教材化。教材は1～3分ほどの短いコンテンツである。

4. セントジョーンズ大学

5つのキャンパスに19000人の学生数がある。学生にPC環境を与える目的は、PCの活用能力、とりわけ実社会で役立つキャリアを与えるためである。入学時にノートPC(1200ドル)を購入されており、リュックサックや盗難防止器具もセットされている。学内外からVPNを利用して大学のネットワークにアクセス可能にしている。

5. ニューヨーク大学

法科大学院では模擬裁判室（スタジオ）を見学した。また、電子教材化したものを商品化している。

天井に多数のマイクがぶら下がっており、学生の声も含めて講義を記録している。

6. ダートマス大学

1769年創立，BASIC 言語の発祥の地として有名な大学である。学内無線 LAN は認証なしで接続可能である。PDA活用の授業（リアルタイム回答集計システム）を実施している。

討論

今後の国際交流に関してと e-Learning 教材に関する議論がなされた。

< 第 49 回研究会 >

外国語教育研究部会第 5 回研究会

日時：2004年12月4日（土）13時～17時

会場：立命館大学琵琶湖草津キャンパス

外国語教育研究部会第5回研究会は去る12月16日（土）午後1時から同5時まで、立命館大学琵琶湖草津キャンパスで行われた。今回のテーマは「ESP 向け e-Learning の実践」であった。代表世話人からの挨拶、報告者の紹介に続いて、5人の先生から実践経験に基づく報告が行われ、活発な質疑応答がなされた。参加者数は、当日参加申し込みの方も含めて19名（内訳は大学教員14名、他（専門学校）教員3名、生協1名、事務局1名）であった。他府県および会員以外からの参加もあったことは、今研究会のテーマに対する需要度の高さを示していると言えよう。



今回のテーマは、ESP (English for Specific Purposes) に焦点をあてたものであるが、ESPとは、「学問的背景や職業などの固有のニーズを持つその専門領域において、明確かつ具体的な目的をもって英語を使用するための言語

研究、およびその言語教育」である。ESPは、1960年代に当時英語教育の主流であった文学的伝統に対する反動が次第に高まり、「学習者自身の目標や現実に即したコースを立案し、教授法を考える」といった、より実用的な観点が主張されたことに始まる。理工系英語(EST: English for Sciences and Technology)研究がESPの第1歩であり、専門分野別に英語の言語的特徴が記述されるようになった。本研究会では、これまでにESP向け e-Learning およびCALL システムの構築と実践において先進的な取り組みをしてこられた大学の事例を報告してもらい、その効果や問題点を浮き彫りにして議論し、情報交換を行った。

以下、5名の報告者の発表要旨を記載する。(報告者自身によるものを転載)

1. 「医学ESP教材開発とCMS/LMS環境下における英語授業」

安浪 誠祐 (熊本大学大学教育機能開発総合研究センター助教授)

熊本大学では平成16年度からCMS/LMSの一つであるWebCTが全学的な基盤システムとして運用されている。科研費補助による医学部教員及び学生に対してニーズ分析の結果に関する報告と共に、Web上のリソースを用いたWebCTシステムで利用できる医学ESP教材の開発、開発した教材を用いた学習プロセス及び授業展開、そしてWebCTシステムを補完的に用いたCALL授業における個別指導などについて発表した。



2. 「遠隔キャンパスの自学自習支援 - 金沢大学工学部の例」

西嶋 愉一 (金沢大学外国語教育研究センター助教授)

金沢大学工学部では、大学院入試へのTOEIC・TOEFLの導入に伴い、学部学生に対するTOEIC・TOEFL学習支援が急務となった。これを受けて、外国語教育研究センターで運用しているe-learning教材(ALC NetAcademy)を、工学部学生全員の利用に供することにした。キャンパスが離れているため、年に数回の講習会、Web掲示板、メールマガジン等を活用して学習支援を図っている。教材のアクセス数のほぼ半分が工学部のものであり、それなりに利用されているようではあるが、発行したアカウント数に対して、実際にログインした者は1割強にとどまっている。今後とも、より良い学習支援の形を考えてゆきたい。



3. 「科学技術英語のオンライン学習支援環境構築について」

上村 隆一 (北九州市立大学国際環境工学部教授)

北九大国際環境工学部は、学部開設時点から教養科目ではなく、専門科目への導入国際科目として「英語」を位置づけてきた。「科学技術英語の基礎学習」を1・2年次に配置し、3年次で「英語による研究発表」を行わせるといった、技術者養成直結型のカリキュラムを実践してきた。学習到達目標として、「工業英検」3級程度の語彙・文法知識と作文能力を獲得させるべく、オンライン学習環境の整備を進めてきた。しかしながら、科目間の連携が不十分で、取得した英語資格を単位読替えに利用し、必修授業を受講しない学生が増えるなどの弊害が生じている。次年度からのカリキュラム改訂で科目間連携を強化、専門英語の学科特性に応じた見直しを専門学科教員との共同作業で実行することになっている。



4. 「ESPカリキュラム、コアスキルとしてのCALL：科目間の融合と連携」

Michael Shawback (立命館大学工学部助教授)

理工学部のESPカリキュラムで、自作のWWWのサイト'English Expeditions'は授業運営において重要な役割を果たすとともに、学習支援にも重要な役割を果たしている。全必修英語科目対象のオンライン成績管理システムや、必修科目に関連した授業時間内および時間外課題の配信・提出システム等々の機能も備えている。理工学部の学生はコンピュータ・スキルを身につけるのも早く、英語学習にも難なくコンピュータを取り入れることができる。従って、「英語5 CALL」の教室では、貴重な英語の授業時間を基本的なコンピュータ・スキルを身につけるのに使う必要はない。こういった状況から、CALL教室では同時開講されている他の必修科目（「英語4 Listening II」「英語6 Communication II」）の関連課題をコンピュータを用いてこなすことに多くの時間を割くことができる。学生は、インターネットをリサーチの道具やコミュニケーションの手段、外国語として英語を学ぶ場として使用することを学習するとともに、週替わりで「英語4 Listening II」関連のリスニング課題と「英語6 Communication II」関連のコミュニケーション課題をこなす。どちらも双方向型課題となっており、コンピュータで自動採点される。コミュニケーション課題はペアワークの形態をとるが、リスニング課題の方は個別課題となっており、学習機能付き教材配信システムにより、前回学習分のスコアをもとに次回使用する教材を自動判定・自動配信する仕組みになっている。これにより、同じ教室でも個々の学生の力に合わせて学習内容を変えるこ

とが可能となっている。

ライティングの指導も一貫してコンピュータ・ベースとなっており、授業時間外に行われる。学生は2週間に一度、作文の課題を与えられ、カリキュラムを履修する4セメスター（2年間）で合計24回、作文課題に取り組む。トピックを課すところから、提出、採点、フィードバック、そして、関連補習課題の配信と採点に至るまで、すべて授業時間外にコンピュータを通して行われる。このように、コンピュータを活用することにより科目間リンクをより強固にでき、学習の相乗効果をさらに上げることが可能となる。同時に、教員は授業時間をより有効に使うことができる。



5. 「情報科学に特化したコンテンツ・ベースのESP CALLの教材開発と実践」

野澤 和典 (立命館大学情報理工学部教授)

2004年度に新設された立命館大学情報理工学部の英語教育カリキュラムに導入されたESP CALLの構築とこれまでの実践結果について報告した。ESP CALLは、必修の英語教育カリキュラムの一部ではあるが、英語での講義による専門基礎共通科目との連携を考えたものである。そのユニークさや到達目標の高さから様々な問題点もあるが、やや英語が苦手、あるいは勉強不足の学習者にも対応した、より専門分野の学習に役立つ基礎英語を養成するプログラムである。授業中および授業外での学習も要求する英語教育カリキュラムの中のESP CALLについて、その基本概念、実践環境とスタイル、情報科学英語の共通テキストと連携した教材開発、Online LMS利用の課題・ミニクイズ・プレゼンテーションを含めた実践とそれらの評価法、学生たちへのアンケート調査（前期分）

結果などを簡潔に報告し、関係者に膨大な時間と労力を強いながらも新しい取り組みをしているESP CALLを紹介した。



(文責 吉田 晴世)

< 第 50 回研究会 >

テーマ「PCカンファレンスの意義と役割」検討交流会

日時：12月11日（土） 18時15分～19時50分

会場：幕張メッセ国際会議場 2F 201会議室

主催：全国大学生協同組合連合会PCカンファレンス
実行委員会

今回は全国大学生協連第48回通常総会会期中に開催したため、上記の形態をとり、かつCIEC第50回研究会の性格も併せ持つ会としました。

概要

報告1 教科「情報」後の生徒の変化

千葉県の公立高等学校の様子も踏まえて

千葉県立東葛飾高等学校 大橋真也先生

(CIEC小中高部会)

報告2 学生、院生から見たPCカンファレンス

本年度PCカンファレンス開催校

神戸大学大学院 前田洋樹さん

討論 司会 東京都立大学 生田茂先生

(2005年PCカンファレンス実行委員、CIEC副会長)

参加者 45名

本研究会は、CIEC生協職員部会を構成する大学生協職員の発案で、大学生協に関わる教職員・学生・院生・生協職員にPCカンファレンス2005への参画を広く呼びかけ、同時に大学生協にとってのPCカンファレンスの意義と役割を再度見つめなおす機会とすべく企画しました。

以下、主として全国大学生協連第48回通常総会代議員およびオブザーバーに向けて発信した文書から、開催趣旨を抜粋します。

第48回通常総会議案では、「2004年は、国立大学の法人化を中心として、戦後の大学の歴史の中でも大変革が起きた歴史に残る年となるでしょう。」と述べ、その中で、重点課題の1点目として、「大学改革による変化に対して、積極的にまた機敏に対応していきます。」ということ掲げています。

その中でも、大学内でのコンピュータを利用した教育環境への貢献として、大学生協は、教材用パソコンの供給活動のみならず、PCカンファレンスの開催、学術研究団体であるコンピュータ利用教育協議会（CIEC）の設立にかかわるなど、幅広くとりくんできました。

2004年8月神戸で開催されたPCカンファレンス2004では、大学生協企画「大学によるパソコン必携化への動きと、そのサポートのあり方」をCIEC生協職員部会が開催しました。

この企画には生協職員だけでなく、教員・大学職員・学生など幅広い層から160名を超える参加がありました。大学生協のパソコン供給活動が、学内でどのような貢献ができるのか、というテーマはさまざまな層で関心の高いことが浮き彫りになる一方で、PCカンファレンスへの生協職員の参加は減少傾向にあります。

こういった状況をふまえて、PCカンファレンス実行委員会は、今総会で「PCカンファレンスの意義と役割」と題しまして、大学生協とPCカンファレンス及びCIECとの学びの共同という本来の趣旨を深めていく企画を開催いたします。

報告

1. 大橋先生より、教科「情報」の概要と千葉県内の高等学校における実態、あわせて全国の概況について報告いただきました。

教科「情報」の実施状況にはじまって生徒間のスキルの差、学校ごとに担当される教官の人数、実習時間の割合、授業内容そのもの、担当される先生方が大切にされていることや授業・教材の工夫、今後の展望にいたるまで多岐

にわたり、また2003年度調査,2004年度調査と経年での変化がわかる報告でした。

参加者からは、提示いただいた膨大なデータへの率直な驚きが表明されていました。教科「情報」の実践が想像以上に進展していること、再来年以降大学に入学してくる新入生像、教科「情報」が大学教育へ及ぼす影響、等々、驚きかつ理解し、またさらなる興味をかきたてたようです。

とりわけ、こうした情報をより広く普及して欲しいという声が目立ち、大学における教育への貢献を目指す大学生協として、今後を見据えた検討ととりくみの必要性が再認識されています。

残念ながらこの場では討論の時間を確保することができませんでしたが、今後の議論の良い契機となる報告でした。

2. 前田さんからは、昨年より関わりを持たれたPCカンファレンスという場が、学生・院生から見てどのような場になり得るのか、またどのような場にしたいのか、ということを中心に報告ならびに問題提起をいただきました。とりわけ大学教員を志しておられる前田さんから見て、学生・院生にとってPCカンファレンスで発表すること自体が貴重な経験となること、また発表した内容に様々な先生方からコメントを寄せただけの貴重な場であることを強調されていました。こうしたメリットを学生・院生自身が主体的に活かそうとすることで、PCカンファレンスをさらに充実させることができるという指摘もありました。

またPCカンファレンスを通じて、学生・院生のみならずと生協の協力関係を発展させ、学生の立場にたつてコンピュータを提供しサポートを充実させようという提言もいただきました。

PCカンファレンスへの参加を広げるという意味でも、そこに関わる一人ひとりにとってのメリットを創造し呼びかけることの重要性を訴えられた、刺激になる報告でした。

3. 生田先生から、PCカンファレンス2005実行委員として準備状況報告ならびに参加の呼びかけがされました。

残念ながら予定していた討論時間がとれず、参加されたみなさんには心よりお詫び申し上げます。

PCカンファレンス 2005がこれまで以上の参画で成功し、また本研究会のテーマがPCカンファレンスの場でより深められることを期待します。

以上、報告とさせていただきます。

PC カンファレンス

< 2005PC カンファレンス開催速報 >

2005年も昨年に近い分科会・ポスター発表本数が集まってきました。おいしいお肴とおいしいお酒の地「新潟」で、この1年間の研究成果や失敗談などを持ち寄って、熱き交流を行いましょう！

1.開催概要

- (1) 開催日時 2005年8月5日(金)~7日(日)
- (2) 開催場所 新潟大学五十嵐地区
(新潟市五十嵐2の町8050番地)
朱鷺メッセ(新潟市万代島6番1号)
- (3) 開催テーマ 「情報」時代の豊かな可能性を求めて
- (4) 主催団体 CIEC(コンピュータ利用教育協議会)
全国大学生生活協同組合連合会
2005PCカンファレンス実行委員会

(5) 後援団体

新潟大学、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会、新潟市教育委員会、新潟職業能力開発短期大学校、新潟高度情報処理技術学院、敬和学園大学長岡技術科学大学eラーニング研究実践センター、文部科学省(申請中)

(6) 実行委員会

名誉実行委員長 長谷川 彰 新潟大学 学長
実行委員長 小林 昭三 新潟大学教育人間科学部教授
副実行委員長 佐伯 胖 CIEC会長

(青山学院大学総合研究所所長・文学部教育学科教授)

(7) 参加者の範囲と参加者数

参加者の範囲：大学の教職員、生協職員、大学生、大学院生、小中高の教職員、その他教育研究機関の研究者・社員、企業の研究者・社員、一般市民

(8) 参加費の範囲と金額

無料招待：講演会、シンポジウム、開催地企画、ITフェアなど

有料参加：分科会、ポスターセッション、イブニングトーク、レセプション

参加費 学生・院生 1,500円 / 一般 5,000円

(CD版論文集付き)

震災復興に皆様の暖かい支援をお待ちしております
今年のPCカンファレンスは新潟開催ということで、復興支援につながる取り組みに少しでも貢献できればと考えております。より多くのPCカンファレンスに集うメンバーが新潟の地を訪れることが何よりの経済支援にもなります。是非、日程を調整されて参加いただきますよう、ご協力をお願いします。

CIEC 活動報告

< 2004年度第1回運営委員会報告 >

日時：2004年12月19日（日）10：00～13：00

会場：大学生協会館2階203会議室

出席：佐伯、矢部、綾、一色、小林、武沢、立田、森、
山口、和田、今国（監事）

欠席：生田、若林、湯浅、赤間、野澤、松田、板倉

事務局：野口、羽田

議題および討議結果：

1. 各専門委員会、各研究部会からの報告と2005年度 CIEC 活動計画の議論の件

(1) 各専門委員会、各研究部会からの報告

カンファレンス委員会、会誌編集委員会、国際交流ワーキング、外国語教育研究部会、小中高部会、生協職員部会、大学生協と共同した電子教材委員会から報告を受けた。また、地域カンファレンス開催支援を行っているPCC北海道、九州PCCの報告および問題提起を受けた。

(2) 2005年度CIEC活動計画

CIECとしての重点研究テーマを全体で定めて、会誌/研究会/PCC/研究部会との連動、連携を強めていくことを確認した。なお、重点研究テーマについては、若干の論議はしたが、今後の方針策定論議に持ち越すこととなった。

(3) 専門委員会、研究部会、地域・支部での役割、実施課題の検討

1) 部会の組織及び運営に関する規則に基づく申請書類の提出

部会規則の制定に伴い、該当する部会については予算編成および年間スケジュール策定に向けて、研究会の年間実施計画および部会補助金の申請書類を提出することを確認した。

2) 3月運営委員会で実施方針の具体化と予算措置

3月の運営委員会において、専門委員会、研究部会、九州PCC、PCC北海道の次年度方針および予算措置について検討を行うことを確認した。（なお、最終的な年度方針の確定案については、全体方針を含めて、総会議案として第3回運営委員会にて確認を行う）

2. 2004年度決算見通しと2005年度予算編成に向けて

(1) 2004年度収入見込みと支出見通し

事務局から11月末時点での予算執行状況、財政中間報告、年度見通しについて報告を行い、確認した。科目別には増減の幅があるが、総額ではほぼ昨年実績と変わらず、予算計画通りであり、年度末見通しは100万円強の繰越になる見通しである。

(2) 2005年度概算予算案とプロジェクト事業費決定について
事務局から提案がされ、論議の結果、一部修正も含めて下記のとおり確認した。

1) プロジェクト予算については、総額150万円とするが、1件あたりの募集金額を「50万円上限」から、「10万円～50万円」とすることとした。プロジェクト採用は、単に金額だけの問題ではなく、採用されること自体が意味を持つとの意見による修正。

2) 団体会員の脱退ならびに口数の減少については真摯に受け止め、大口団体会員への挨拶回りなど、きめ細かな対応を今からでも行っていくことを確認した。

3) その一方で、会費収入構造がいびつであることも事実であり、中期的な検討を早急に行っていく必要があることを確認した。

4) プロジェクト事業費などは、本年度のインテル協賛を参考に、他の団体会員に広めていく努力をしていくことを確認した。

3. 役員および運営委員、理事の役割分担について

専門委員会の委員一部入れ替えなども含めて、すべての理事が理事職以外の何らかの会務を執行していくように、働きかけていくことを確認した。

4. 2005年度プロジェクト事業費申請に関する手続きの件

(1) 公募規定、申請手続き、公募方法、スケジュールなど

事務局から提案がされ、以下の修正を含めて、実施計画を確認した。

1) インタビューに基づく選考は実施しない。

2) 申請書を選定要綱に沿ったきめ細かな項目設定にすることにより、書類審査のみで行う

3) 昨年実施したアンケートについては、申請書の中にその内容を盛り込むこととする。

4) 申請書の内容変更については、委員長に一任する。

(2) 運営委員会選考メンバー選任の件

矢部審査会委員長から提案がされ、以下のとおり選出していくことを確認した。

- ・委員長：矢部副会長
- ・副委員長：板倉理事
- ・委員：一色、松田、小西、山口

5. 2005年度学会表彰実施計画の件

(1) 選考委員の決定(増員)の件

選考委員の人選については、湯浅副委員長に一任することとした。

(2) 実施計画

事務局からの提案どおり、確認した。

6. PCカンファレンスに関する件

(1) 2005PCカンファレンス第1回実行委員会報告

シンポジウム企画を除き、報告内容について確認した。シンポジウム企画については、CIEC三役が責任を持ち、カンファレンス委員会に対案について提案を行い、カンファレンス委員会の確認を持って、PCカンファレンス実行委員会のプログラム委員会に提案していくこととした。

(2) 2006年度開催地検討に関する件

現在の候補地は、北海道および立命館大学。事務局が責任を持って、検討・調査を行い、次回以降に報告を行うこととした。(正式決定は、共催団体の大学生協連が行う)

7. 懸案事項

(1) 手当に関する諸規定制定の件(運営委員会提案事項)

討議の結果、以下のとおり決定した。

- ・「手当て」を「資料代」とする
- ・研究会におけるCIEC会員の講演、報告については、資料代として上限1万円を支給金額とし、カンファレンス委員会が決定することとする。なお、交通費(必要に応じて宿泊費)は、これまでの規定に基づき、別途支給することとする。
- ・PCカンファレンスにおけるCIEC会員の講演、報告については、PCC実行委員会の決定によるものとする。

(2) 役員選挙関連規約改定検討の件

提案どおり、確認をした。理事会の確認を取り、総会議案とする。

(3) 倫理規定等検討の件

担当役員不在のため、次回論議とすることを確認した。

(4) 会員名簿の作成と管理に関する件

事務局から以下の提案を行ったが、公開時の使用範囲など限定する規定を確認すべきとの意見が出され、次回再提案を行うこととした。

- ・会員名簿を作成する。作成に当たり、会員全員に調査票を配布し、回収する。
- ・CIEC会員(個人・団体)への会員名簿の公開をおこなう。公開方法は別途検討する。
- ・調査票は、公開に同意する項目を確認する。承認サインを受け取る。

(5) 英文誌の発行計画の具体化に関する件

矢部副会長、松田運営委員、中村理事にて、検討ワーキングの設置も含めて、具体化について検討をお願いすることとした。

(6) 会員管理システム構築提案の件

(7) 事務局内規についての全体確認の件

慣例として取り組んできた事務局内ルールについて、以下のとおり、内規として確認した。

1) 会則の会員資格について

- ・入退会の理事会承認年1回、議決書に掲載、ニューズレターに掲載
- ・退会手続き当年度末退会とし、未納の場合でも前年度末退会とはしない。

2) 会費滞納者の扱い

- ・1年以上未納者には会誌の発送はしない。(通算2年)
- ・投稿、発表、事業への参画・応募は、会費完納者のみとし、チェックを強化する。
プロジェクト募集案内等に会費完納である旨を明記する。
- ・宛名シール内に会費未納である旨を明記する。

(8) 地域カンファレンスと支部活動の件

PCC北海道、九州PCCについて、地域カンファレンス活動としての位置づけを強化し、連携を強化していくことを確認した。

(9) その他(保険契約の検討について)

この間の災害等の事例から、団体保険について検討を行ったが、発生の都度、見舞金等を支給するかについて内部で検討することとした。なお、招請状等はきちんと出していくこととする。

8. その他調整事項

(1) 第2回運営委員会開催日に関する件

- 3月21日(月) 10:00~13:00 第2回運営委員会
- 5月29日(日) 10:00~13:00 第3回運営委員会

以上

CIEC からお知らせ

< CIEC 第 51 回研究会開催案内 >

開催概要

テーマ 「VOA 教材の作成と共同利用を考える」

日時 2005 年 3 月 26 日 (土) 13:00 ~ 17:00

会場 大学生協会館 2F (204・205 会議室)

東京都杉並区和田 3-30-22

<http://www.univcoop.or.jp/hall/map/map.html>

講演 13:10-14:10

「CIEC 新サーバに搭載する

オンデマンド型ビデオ素材配信サービスの紹介」

板倉 隆夫 (鹿児島大学水産学部教授)

報告とパネル討議 14:30-17:00

「VOA 教材の作成と共同利用を考える」

上村 隆一 (北九州市立大学国際環境工学部教授)

吉田 晴世 (大阪教育大学教育学部教授)

松田 憲 (立命館大学文学部教授)

野澤 和典 (立命館大学情報理工学部教授)

開催趣旨

昨年度は試行錯誤をしながら取り組んできた VOA 教材開発プロジェクトは、当初鹿児島大学の衛星放送受信システムを利用して DVD-R に直接録画・保存した VOA ビデオ画像・音声をエンコードし、教材ソースをウェブ上で試験配信することから開始しました。その後、CIEC のファイルサーバに転送した同教材ソースを各担当者がダウンロードし、サンプル教材を開発しました。今年度は立命館大学での衛星受信システムが改善され、Asiasat2 からの録画が可能となりましたが、一部番組の受信スケジュールが正確に把握できないこともあり、当初は予定した番組すべてを録画できませんでした。しかし、その後ある程度の録画素材が集まって、利用可能になりつつあるので、各自の環境に合わせた教材作りを基本に CIEC 外国語教材データベースとして公開し、会員に利用してもらおうと計画しています。

本研究会では、CIEC 新サーバに搭載するオンデマンド型ビデオ素材配信サービスの紹介後、今後どのような VOA データベースを構築・公開し、利用方法をしていく

べきか、これまでの開発済みサンプル教材を参考にしながら、指針や問題点を浮き彫りにして議論し、情報交換することを主たる目的とします。

< 2005 年度学会賞受賞候補者推薦募集 >

「コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。」に基づき、「受賞候補者推薦書」の公募を行います。

募集期間 2005 年 2 月 1 日 (火) ~ 4 月 30 日 (土)

詳しくは、下記の 2005 年度学会表彰実施計画をご覧ください。

<http://www.ciec.or.jp/ja/aboutUS/prize/index.html>

(推薦書は上記のサイトからダウンロードできます)

< 会員の皆様へ >

団体会員の皆様へ

- 1 .団体会員の皆様による研究成果発表等を募集します。
CIECの研究会で発表してみませんか。
- 2 . 会員へのご案内文書を募集します。
会員の皆様へのメッセージ等、この誌面のご案内します。
(A4版1/2～1ページ以内)
- 3 .会誌「コンピュータ&エデュケーション」の広告を募集しています。(モノクロ1ページ5万円)
- 4 . ご要望・ご意見をお聞かせください。
団体会員の皆様がCIEC役員が訪問して、様々な連携した活動について意見交換ができればと考えております。是非ご相談ください。

個人会員の皆様へ

- 1 .研究会で実施してほしいテーマ、内容等がありましたら、ご連絡ください。
- 2 .皆様の日頃の活動で、会員にご案内したいことがあれば、この誌面でご紹介します。
(A4版1/2～1ページ以内)
- 3 . CIECの活動に関するご意見、ご質問などございましたら、どしどしお寄せください。

お問合せ先 :

CIEC事務局 (Tel : 03-5307-1195、 e-mail : jim@ciec.or.jp)

< 新年度会費及び会員名簿変更手続き >

2005年度会費納入のご案内と変更届け用紙を3月末から4月上旬にお送りしますので、ご所属と送付先等変更がございましたら事務局までお知らせ下さい。

2004年度CIEC専門委員会 委員一覧

専門委員	ネットワーク委員会	カンファレンス委員会
委員長	板倉 隆夫 (鹿児島大学)	綾 皓二郎 (石巻専修大学)
副委員長		立田 ルミ (獨協大学)
担当役員	若林 靖永 (京都大学)	矢部 正之 (信州大学)
委員	宮本 裕 (岩手大学) 小林 昭三 (新潟大学) 鈴木 治郎 (信州大学) 卜部 東介 (茨城大学) 鳥居 隆司 (椋山女学園大学) 辰己 丈夫 (東京農工大学) 一色 健司 (高知女子大学) 上村 隆一 (北九州市立大学) 林 健司 (九州大学) 熊澤 典良 (鹿児島大学) 宿久 洋 (鹿児島大学) 末永 勝征 (鹿児島純心女子短期大学) 中村 泰之 (東京薬科大学学生協) 石野 雅之 (全国大学生協連) 石川 保広 (全国大学生協連)	石川 祥一 (実践女子大学) 鳥居 隆司 (椋山女学園大学) 大岩 幸太郎 (大分大学) 筒井 洋一 (京都精華大学) 青木 直史 (北海道大学) 橘 孝博 (早稲田大学高等学院) 小野 進 (東京大学) 松田 憲 (立命館大学)

専門委員	国際活動ワーキング	会誌編集委員会
委員長	小林 昭三 (新潟大学)	赤間 道夫 (愛媛大学)
副委員長		
担当役員	矢部 正之 (信州大学)	若林 靖永 (京都大学)
委員	和田 勉 (長野大学) 橘 孝博 (早稲田大学高等学院) 松田 憲 (立命館大学)	宮本 裕 (岩手大学) 田中 一郎 (金沢大学) 大橋 真也 (千葉県東葛飾高等学校) 吉田 晴世 (大阪教育大学) 籠谷 和弘 (関東学院大学) 中村 彰 (秋田大学) 中村 宗悦 (大東文化大学) 中村 泰之 (名古屋大学) 今國 喜栄 (全国大学生協連)